

# 四 半 期 報 告 書

(第36期第2四半期)

内外トランスライン株式会社

E 2 1 7 9 9

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**内外トランスライン株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成27年8月10日

**【四半期会計期間】** 第36期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 内外トランスライン株式会社

**【英訳名】** NAIGAI TRANSLINE LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 常 多 晃

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

**【電話番号】** 06-6260-4710

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

**【電話番号】** 06-6260-4800

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	9,639,841	11,364,697	20,094,846
経常利益 (千円)	320,049	776,409	1,207,665
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△407,557	473,864	216,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△485,230	527,864	529,333
純資産額 (千円)	6,033,142	7,664,876	6,977,606
総資産額 (千円)	8,330,014	9,796,011	9,166,832
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△38.10	44.30	20.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.6	74.6	75.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	328,299	691,685	963,084
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△43,941	36,615	160,065
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△153,158	130,722	△415,653
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,814,841	5,585,491	4,714,483

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△49.82	21.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(海外)

当第2四半期連結累計期間において、韓国の銀山海運航空株式会社との合弁により、内外銀山ロジスティクス株式会社を新規設立しております。なお、事業開始は2016年9月を予定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、韓国釜山新港背後物流団地における倉庫事業着手のため、韓国の銀山海運航空株式会社と投資合弁契約を締結し、合弁会社を設立いたしました。その概要は以下のとおりであります。

投資合弁契約の概要

#### (1) 内容

韓国の銀山海運航空株式会社と合弁で新会社を設立し、釜山新港背後物流団地に建設する物流倉庫を共同で運営するもの

#### (2) 合弁相手先の概要

- ① 会社名 銀山海運航空株式会社
- ② 所在地 大韓民国釜山広域市
- ③ 代表者 梁 在生
- ④ 事業内容 複合運送幹旋業

#### (3) 新たに設立した合弁子会社の概要

- ① 会社名 内外銀山ロジスティクス株式会社  
(NAIGAI-EUNSAN LOGISTICS CO., LTD.)
- ② 代表者 岩貞 均
- ③ 資本金 80億ウォン
- ④ 出資比率 内外トランスライン株式会社 70%  
銀山海運航空株式会社 30%
- ⑤ 設立年月日 2015年6月1日

#### (4) 今後の予定

- 2015年10月 倉庫着工予定
- 2016年9月 事業開始予定

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益や個人消費の持ち直し等により引き続き緩やかな回復傾向を示しながら推移いたしました。

また、当社業績に大きな影響を及ぼすわが国の貿易については、輸出において中国、EU向けが低調であり、新興国経済も停滞気味であったものの、米国はじめ海外景気の緩やかな成長により、不透明感を残しながらも対前年比において増加を示しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の2年目となる当期において、戦略方針に沿って努力を積み重ねた結果、当第2四半期連結累計期間において、単体では、主力の輸出混載輸送売上が対前年同四半期比で数量、金額とも上回って推移し、輸出フルコンテナ輸送売上や航空輸送売上においても前年実績を大きく上回りました。一方、連結子会社においても、国内、海外ともおおむね増収増益となり連結業績に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,364百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益は

780百万円（同141.7%増）、経常利益は776百万円（同142.6%増）、四半期純利益は473百万円（前年同四半期は△407百万円）と、売上高、利益とも前年同四半期を大幅に上回りました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

日本セグメントでは、単体において、輸出フルコンテナ貨物輸送売上高が対前年同四半期比において31.6%増と大きく増加したのをはじめ、航空輸送売上高が167.4%増と躍進し、主力の混載貨物輸出売上高も同5.1%増となり堅調に推移いたしました。また、国内子会社株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンにおいては、関空、成田両空港における通関業売上が寄与したのをはじめ航空輸送も順調で、大きく売上を伸ばしました。

この結果、売上高は、7,722百万円と前年同四半期と比べ911百万円（13.4%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は385百万円と前年同四半期と比べ52百万円増加（15.6%増）となり、増収増益となりました。

#### ②海外

当社グループはアジア地域及び米国に9つの連結子会社を有しており、これらの子会社での売上は日本からの貨物の取扱が中心となります。当第2四半期連結累計期間における海外売上は、必ずしもアジア諸国の経済状況が上向きでない中、当社日本発輸出貨物の増加や各子会社の独自の販路開拓等により、中国、タイ、韓国などで大幅増となり、その他の連結子会社においても概ね順調に推移しております。

この結果、売上高は、3,641百万円と前年同四半期と比べ813百万円（28.8%増）の増収となり、また、セグメント利益（営業利益）は407百万円と前年同四半期と比べ385百万円増加（1,680.2%増）し海外セグメントにおいても増収増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,796百万円（前連結会計年度末比629百万円増加）となりました。増加の内訳は、主に、現金及び預金の増加871百万円及び有価証券の減少100百万円、流動資産その他の減少139百万円等による流動資産の増加562百万円等によるものであります。

負債は2,131百万円（同58百万円減少）となりました。減少の内訳は、主に、流動負債の減少119百万円（未払法人税等の減少145百万円及び買掛金の増加69百万円等）及び退職給付に係る負債の増加15百万円等による固定負債の増加61百万円によるものであります。

また、純資産は7,664百万円（同687百万円増加）となりました。増加の内訳は、主に、利益剰余金の増加366百万円及び少数株主持分の増加270百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,770百万円増加し、5,585百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は691百万円（前年同四半期比363百万円増加）となりました。主な資金の増加は税金等調整前四半期純利益の計上774百万円、主な資金の減少は法人税等の支払346百万円等であります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、36百万円（同80百万円増加）となりました。主な資金の増加は有価証券の償還による収入100百万円、主な資金の減少は有形固定資産の取得による支出54百万円等であります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、130百万円（同283百万円増加）となりました。主な資金の増加は少数株主からの払込による収入266百万円、主な資金の減少は配当金の支払額107百万円及び短期借入金の減少28百万円等によるものであります。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。
- (4) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 平成27年5月15日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、32,000,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,349,000	10,698,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,349,000	10,698,000	—	—

(注) 平成27年5月15日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,349,000株増加し、発行済株式総数は10,698,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	5,349,000	—	243,937	—	233,937

(注) 平成27年7月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が5,349,000株増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社エーエスティ	神戸市北区鈴蘭台西町二丁目4番10号	1,560	29.18
内外トランスライン従業員持株会	大阪市中央区安土町三丁目5番12号 御堂筋安土町ビル3階	197	3.68
戸田 徹	神戸市北区	156	2.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	147	2.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	140	2.62
株式会社ときわそば	神戸市垂水区星陵台一丁目3番28号	125	2.34
日章トランス株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号	116	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	113	2.11
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, U. K (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	112	2.11
トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	110	2.06
計	—	2,778	51.95

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,346,900	53,469	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	5,349,000	—	—
総株主の議決権	—	53,469	—

## ② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪市中央区安土町 三丁目5番12号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,714,483	5,585,491
受取手形及び売掛金	1,535,166	1,466,550
有価証券	200,000	100,000
その他	546,360	406,813
貸倒引当金	△3,124	△3,869
流動資産合計	6,992,886	7,554,985
固定資産		
有形固定資産	639,065	694,478
無形固定資産		
のれん	773,686	731,263
その他	74,362	77,674
無形固定資産合計	848,049	808,938
投資その他の資産		
その他	1,012,187	1,069,795
貸倒引当金	△325,355	△332,187
投資その他の資産合計	686,831	737,608
固定資産合計	2,173,946	2,241,025
資産合計	9,166,832	9,796,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,117,280	1,186,607
短期借入金	28,500	—
未払法人税等	329,871	184,792
賞与引当金	10,027	16,912
その他	350,671	328,748
流動負債合計	1,836,351	1,717,060
固定負債		
退職給付に係る負債	175,679	191,385
その他	177,195	222,689
固定負債合計	352,874	414,074
負債合計	2,189,226	2,131,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	5,884,542	6,251,435
自己株式	△467	△467
株主資本合計	6,361,949	6,728,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,774	71,780
為替換算調整勘定	483,185	504,380
退職給付に係る調整累計額	△666	—
その他の包括利益累計額合計	526,294	576,161
少数株主持分	89,363	359,872
純資産合計	6,977,606	7,664,876
負債純資産合計	9,166,832	9,796,011

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,639,841	11,364,697
売上原価	6,967,035	8,290,715
売上総利益	2,672,805	3,073,981
販売費及び一般管理費	※ 2,349,731	※ 2,293,090
営業利益	323,073	780,890
営業外収益		
受取利息	14,842	13,362
為替差益	—	13,261
不動産賃貸料	7,727	10,871
その他	8,401	13,770
営業外収益合計	30,971	51,266
営業外費用		
支払利息	15,139	351
不動産賃貸費用	2,481	2,458
為替差損	8,696	—
支払手数料	5,179	49,964
その他	2,498	2,972
営業外費用合計	33,995	55,747
経常利益	320,049	776,409
特別利益		
固定資産売却益	2,733	102
投資有価証券売却益	9,493	—
特別利益合計	12,226	102
特別損失		
固定資産除売却損	228	1,551
のれん償却額	294,590	—
投資有価証券評価損	102,259	—
貸倒引当金繰入額	84,600	—
訴訟損失引当金繰入額	82,490	—
特別損失合計	564,168	1,551
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△231,892	774,959
法人税、住民税及び事業税	222,609	202,479
法人税等調整額	△55,580	89,160
法人税等合計	167,028	291,639
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△398,920	483,320
少数株主利益	8,636	9,455
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△407,557	473,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△398,920	483,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,964	28,005
為替換算調整勘定	△79,345	15,872
退職給付に係る調整額	—	666
その他の包括利益合計	△86,309	44,544
四半期包括利益	△485,230	527,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△491,886	523,731
少数株主に係る四半期包括利益	6,655	4,132

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△231,892	774,959
減価償却費	44,832	39,655
のれん償却額	63,109	42,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,496	6,787
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	16,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,600	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	359,286	2,431
受取利息及び受取配当金	△16,632	△16,876
支払利息	15,139	351
為替差損益(△は益)	11,216	△5,269
固定資産除売却損益(△は益)	△2,504	1,449
のれん償却額(特別損失)	294,590	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,493	—
投資有価証券評価損益(△は益)	102,259	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	82,490	—
売上債権の増減額(△は増加)	△159,001	78,774
仕入債務の増減額(△は減少)	8,215	62,922
未払費用の増減額(△は減少)	△1,974	△22,241
その他の資産の増減額(△は増加)	33,673	44,286
その他の負債の増減額(△は減少)	△68,363	17,437
その他	705	△1,568
小計	537,751	1,042,478
利息及び配当金の受取額	16,626	16,355
利息の支払額	△15,139	△351
訴訟和解金の支払額	—	△20,000
法人税等の支払額	△210,938	△346,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,299	691,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,846	△54,400
有形固定資産の売却による収入	3,512	739
無形固定資産の取得による支出	△3,457	△14,095
投資有価証券の取得による支出	△20,520	—
貸付金の回収による収入	10,150	10,238
有価証券の償還による収入	—	100,000
資産除去債務の履行による支出	—	△530
その他	△10,780	△5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,941	36,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,405	△28,800
配当金の支払額	△106,992	△107,357
少数株主からの払込みによる収入	—	266,880
その他	△4,760	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,158	130,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,328	11,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,871	871,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,752,970	4,714,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,814,841	※ 5,585,491

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した内外銀山ロジスティクス株式会社(当社出資比率70%、韓国慶尚南道昌原市)を連結の範囲に含めております。 なお、当該連結子会社は、平成27年10月より倉庫建設に着手し、平成28年9月より倉庫事業を開始する計画となっております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。 この結果、当第2四半期連結累計期間での損益及び純資産に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.5%から33.0%に、平成29年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%から32.2%にそれぞれ変更されます。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が996千円減少し、法人税等調整額が4,490千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,700,000千円	2,700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料及び手当	1,106,839千円	1,274,032千円
退職給付費用	67,749千円	81,754千円
貸倒引当金繰入額	275,713千円	3,724千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	3,814,841千円	5,585,491千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	3,814,841千円	5,585,491千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	106,971	20.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	69,530	13.00	平成26年6月30日	平成26年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	106,970	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	160,456	30.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,811,331	2,828,510	9,639,841	—	9,639,841
セグメント間の内部売上 高又は振替高	147,543	316,244	463,787	△463,787	—
計	6,958,874	3,144,754	10,103,629	△463,787	9,639,841
セグメント利益	333,550	22,916	356,466	△33,393	323,073

(注) 1. セグメント利益の調整額△33,393千円には、のれん償却額△33,449千円、及びその他調整額56千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に連結子会社NTL-LOGISTICS(INDIA)PRIVATE LIMITEDの、のれん未償却残高294,590千円全額を償却しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,722,712	3,641,984	11,364,697	—	11,364,697
セグメント間の内部売上 高又は振替高	188,172	485,579	673,751	△673,751	—
計	7,910,884	4,127,563	12,038,448	△673,751	11,364,697
セグメント利益	385,563	407,953	793,517	△12,626	780,890

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,626千円には、のれん償却額△12,631千円、及びその他調整額5千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△38円10銭	44円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△407,557	473,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△407,557	473,864
普通株式の期中平均株式数(株)	10,697,172	10,697,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

### 株式分割

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付をもって下記のとおり株式分割を行っております。

#### (1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

#### (2) 株式分割の概要

##### ① 株式分割の割合及び時期

平成27年6月30日を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

##### ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,349,000株
今回の分割により増加する株式数	5,349,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,698,000株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

#### (3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年6月15日
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響は、「1株当たり情報」に反映されております。

### 新たな子会社の設立

当社は、平成27年7月30日に開催されました取締役会において、下記のとおり、当社香港現地法人である内外特浪速運輸代理(香港)有限公司(以下 NTL-香港)が出資し、中国・深圳において子会社(当社孫会社)を設立することを決議いたしました。

#### (1) 子会社設立の目的

当社グループは、現在、中国において上海内外特浪速運輸代理有限公司の傘下に、上海をはじめ4拠点を有し事業を展開しておりますが、当社グループ華南地域の機能を強化し、NTL-香港を中心とした一体化を確立するため、中国政府が自由貿易試験区として経済発展を推進する深圳に新会社を設立するものであります。

#### (2) 設立する会社の概要

商号	内外特浪速国際貨運代理(深圳)有限公司(仮称)
所在地	広東省深圳市前海自由貿易試験区
代表者	杉谷 忠幸
事業内容	輸出入混載及びフルコンテナサービス、倉庫事業ほか
資本金	550万人民元
設立	2015年9月(予定)
事業開始	2015年12月(予定)
資本構成	内外特浪速運輸代理(香港)有限公司(当社子会社) 100%出資
当社との関係	当社孫会社となります

## 2 【その他】

第36期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）中間配当については、平成27年7月30日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	160,456千円
② 1株当たりの金額	30円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

内外トランスライン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【会社名】	内外トランスライン株式会社
【英訳名】	NAIGAI TRANS LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常 多 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区安土町三丁目5番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長常多晃は、当社の第36期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。